

特 集

平成13年事業所・企業統計調査の結果について

事業所・企業統計調査は、個人経営の農林漁業を除く、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業など、全国すべての事業所を対象として、事業の種類や従業者など事業活動の基本となる事項について調査し、事業所の分布や産業別、規模別の構成を明らかにすることを目的として、昭和22年に第1回調査が行われ、今回が18回目の調査となります。

今回の調査は、近年の社会・経済の状況に対応した企業情報の充実を図るとともに、IT化の進展に伴う企業活動の実態について把握することを主なねらいとして行われました。

1 石川県の事業所数と従業者数

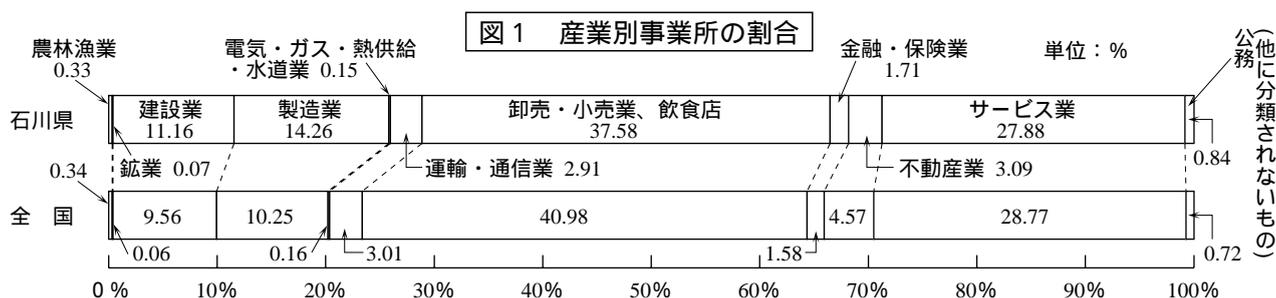
減りゆく「製造業」、増加する「サービス業」

平成13年10月1日現在の石川県内の事業所数は72,638事業所で、平成3年の調査時より、7,956事業所（9.9%）減少しました。従業者数は601,058人で、同じく7,452人（1.2%）減少しています。産業別では、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」で減少が大きく、「運輸・通信業」、「サービス業」では増加しました。また、「農林漁業」は事業所数が増加しているにもかかわらず、従業者数が減少しています。逆に「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸売・小売業、飲食店」、「公務（他に分類されないもの）」は、事業所数が減少し、従業者数が増加しています。（表1）

次に、石川県の産業構造を全国と比較してみると、「建設業」、「製造業」といった2次産業の割合が高く、「卸売・小売業、飲食業」、「不動産業」、「サービス業」といった3次産業の割合が低いことがわかります。（図1）

表1 産業別事業所数・従業者数の推移

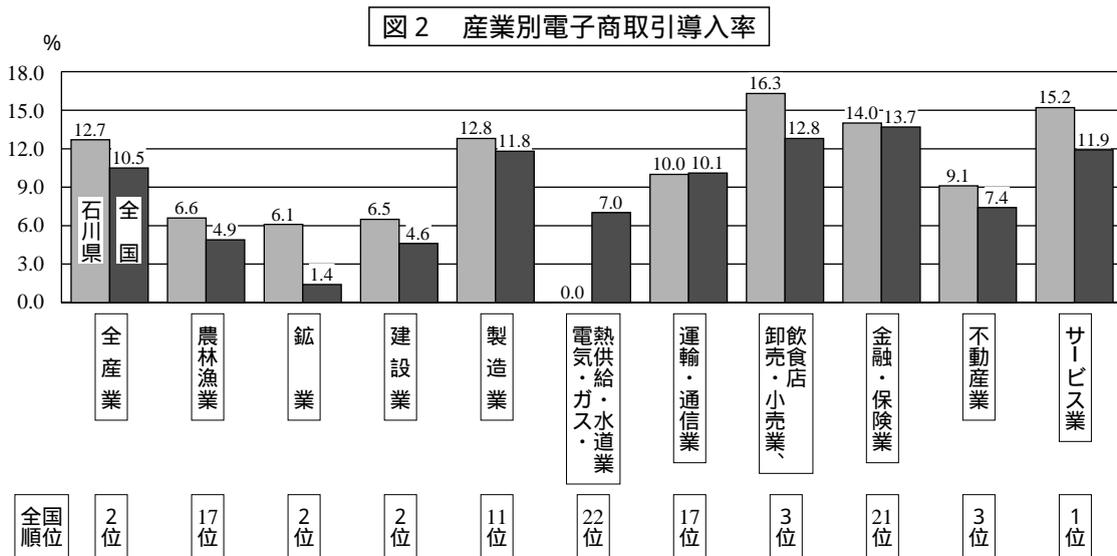
	事業所数		増減率 (%)	従業者数 (人)		増減率 (%)
	平成3年	平成13年		平成3年	平成13年	
総数	80,594	72,638	9.9	608,510	601,058	1.2
農林漁業	204	241	18.1	2,816	2,667	5.3
鉱業	61	52	14.8	639	475	25.7
建設業	8,273	8,106	2.0	56,009	57,678	3.0
製造業	14,399	10,355	28.1	153,815	117,557	23.6
電気・ガス・熱供給・水道業	118	111	5.9	2,272	2,707	19.1
運輸・通信業	2,080	2,114	1.6	33,738	34,359	1.8
卸売・小売業、飲食店	31,148	27,299	12.4	160,496	169,211	5.4
金融・保険業	1,259	1,245	1.1	18,840	16,040	14.9
不動産業	2,470	2,248	8.0	6,271	5,915	5.6
サービス業	19,957	20,254	1.5	155,283	174,415	12.3
公務(他に分類されないもの)	625	613	1.9	18,331	20,034	9.3



2 石川県の電子商取引

全国2位の電子商取引導入率

企業すなわち株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社は県内に16,648企業あり、その中で電子商取引を導入している企業の割合は12.7%で、滋賀県の13.2%に続き全国2位でした。産業別では、「サービス業」が15.2%で全国1位、「卸売・小売業、飲食店」は16.3%で県内で最も導入率が高く、全国3位となり、他にも「鉱業」及び「建設業」が全国2位、「不動産業」が全国3位と多くの産業で高い導入率となっています。(図2)



3 石川県の雇用形態

産業によって雇用形態に大きな差が

雇用形態をみると全産業で約4人に1人を正社員・正職員以外（パート・アルバイト等）で対応しており、各産業別では、「卸売・小売業、飲食店」で約2人に1人、「サービス業」で約4人に1人となっています。正社員・正職員以外の割合が低い産業は、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「公務（他に分類されないもの）」で10人に1人以下でした。(図3)

